ベネズエラ情勢（内政・外交：令和３年５月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	1,182名	198,865名	19名	2,155名	180,301名
2日	1,202名	200,067名	17名	2,172名	181,327名
3日	864名	200,931名	17名	2,189名	182,757名
4日	876名	201,807名	19名	2,208名	184,161名
5日	951名	202,758名	18名	2,226名	185,312名
6日	1,299名	204,057名	18名	2,244名	186,388名
7日	1,124名	205,181名	19名	2,263名	187,665名
8日	1,368名	206,549名	17名	2,280名	188,947名
9日	1,321名	207,870名	11名	2,291名	190,768名
10日	1,292名	209,162名	13名	2,304名	192,075名
11日	954名	210,116名	16名	2,320名	193,089名
12日	832名	210,948名	17名	2,337名	194,166名
13日	890名	211,838名	15名	2,352名	195,380名
14日	1,160名	212,998名	14名	2,366名	196,759名
15日	1,233名	214,231名	16名	2,382名	198,033名
16日	1,070名	215,301名	14名	2,396名	199,202名
17日	1,114名	216,415名	15名	2,411名	200,381名
18日	1,188名	217,603名	17名	2,428名	201,646名
19日	1,211名	218,814名	18名	2,446名	202,625名
20日	1,050名	219,864名	19名	2,465名	203,523名
21日	1,178名	221,042名	18名	2,483名	204,615名
22日	1,010名	222,052名	16名	2,499名	205,575名
23日	1,293名	223,345名	14名	2,513名	206,921名
24日	1,474名	224,819名	15名	2,528名	208,218名
25日	1,317名	226,136名	16名	2,544名	209,495名
26日	1,271名	227,407名	15名	2,559名	210,435名
27日	1,421名	228,828名	17名	2,576名	211,288名
28日	1,319名	230,147名	19名	2,595名	212,199名
29日	1,296名	231,443名	20名	2,615名	213,365名
30日	1,357名	232,800名	14名	2,629名	214,590名
31日	1,365名	234,165名	17名	2,646名	215,640名

（ア）　２日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌３日～９日にかけて、全土において、外出規制強化

措置を講ずる旨発表した。

（イ） ３日、アルバラド保健大臣は、ロシアより６回目のロットとなる新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik V ５万回分がベネズエラに到着した旨発表した。

（ウ） ３日、アルバラド保健大臣は、３６万人以上に及ぶ保健医療従事者に対するワクチン接種を完了することができる旨発表するとともに、基礎サービス（ガス、食糧、水、電話・通信等）の従事者も接種スキームに取り込む予定である旨発表した。

（エ） ４日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と会合を行い、ベネズエラが、１００％に近い効果を持つ、２つ目のロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンEpicVacCoronaの治験に参加できることは光栄である旨述べた。また、同日付外務省プレスリリースは、同ワクチンの治験ボランティア第一号として、同ロシア大使が、ワクチン接種を受けた旨報じた。

（オ） ７日、マドゥーロ大統領は、新型コロナウイルス感染症の第二波を抑えることに成功した旨述べた。

（カ） ９日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌１０日～１６日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずる旨発表した。

（キ） １１日、マドゥーロ大統領は、接種回数が１回のみである、ロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik Light 及びジョンソン＆ジョンソン製ワクチン Janssen が近日中にベネズエラに到着する旨述べた。

（ク） １１日、マドゥーロ大統領は、５～７月の間に、ベネズエラにおけるワクチン接種プロセスを加速させる旨述べた。

（ケ） １１日、ベネズエラ政府は、ベネズエラ国内のいくつかの病院に対し、新型コロナウイルス感染症に対応するための医薬品を提供した旨発表した。

（コ） １５日、保健省は、１回の接種のみでよいロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik Lightの登録を許可した。

（サ） １６日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌１７日～２３日にかけて、全土において、外出規制強化措置を講ずる旨発表した。

（シ） １７日、外務省は、プレスリリースを通じて、中国から新型コロナウイルス関連の１４回目の医療支援物資（２５トン）が、ベネズエラ国営航空会社のコンビアサ航空により到着した旨発表した。また、同日、アルバラド保健大臣は、同医療支援物資が、感染者数の増加が見られるベネズエラ西部へ送付される旨述べた。

（ス） １７日、祖国計画（Plan Patria）によって、９７人のベネズエラ人がグアヤキル（エクアドル）より、ベネズエラへ帰国した。

（セ） １８日、マドゥーロ大統領は、２０２０年の学校年度においては、オンライン授業を継続するが、２０２１年度からは、対面式の授業を再開できるよう試みる旨述べた（当館注：当地の学校年度は、９月に開始し、７月に終了する）。

（ソ） ２３日、マドゥーロ大統領は、中国より１３０万回分の新型コロナウイルス感染症ワクチンが到着した旨発表した（注：通信情報大臣は、中国赤十字社を通じて調達したと述べているが、同ワクチンが到着した具体的な日付等については不明）。

（タ） ２３日、マドゥーロ大統領は、コロンビア政府の６月１日よりベネズエラ国境の封鎖を解除するという決定に対し、新型コロナウイルス感染症をさらに広めるための計画であると非難した。

（チ） ２３日、アルバラド保健大臣は、９０％以上の医療関係者に対するワクチン接種が終了している旨述べると

ともに、２つ以上の持病を有している高齢者に対するワクチン接種が開始されている旨公表した。

（ツ） ２３日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌２４日～３０日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずる旨発表した。

（テ） ２５日、マドゥーロ大統領は、国営放送を通じて、１０月より、対面式の授業が再開できることを期待している旨述べた。

（ト） ２７日、祖国計画（Plan Patria）によって、２７８人のベネズエラ人がペルーより、ベネズエラへ帰国した。

（ナ） ２８日、アルバラド保健大臣は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの大規模接種の第２フェーズが開始し、全国に１３０万回分のワクチンが配布された旨発表した。

（ニ） ２８日、アルバラド保健大臣は、ＣＯＶＡＸを通じて、近日中に、接種回数が１回のみである新型コロナウイルス感染症ワクチンを獲得予定である旨述べた。

（ヌ） ３０日、アルバラド保健大臣は、ロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik Ⅴ５０万回分が到着した旨発表した。

（ネ） ３０日、マドゥーロ大統領は、コロンビアからの帰国者に、インド変異株への感染を疑われる者５名が発見された旨述べた（注：ただし、同疑い例が確定したとの情報はない）。

（ノ） ３０日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌３１日～６月６日にかけて、全土において、外出規制強化措置を講ずる旨発表した。

（２） 新たな全国選挙評議会（ＣＮＥ）関連

（ア） ４日、体制側国会は、２０２１年―２０２８年の間、ＣＮＥを構成する新たな委員５名及び同代理委員１０名を選出し、５日、マドゥーロ大統領は、同選出を実施した体制側国会を賞賛するとともに、いくつかの国による同選出プロセスに対する非難を拒絶した。

（イ） ４日、グアイド側暫定大統領府は、プレスリリースを通じて、ベネズエラ統一プラットフォームが、コミュニケを通じて、今次体制側国会によるＣＮＥ委員の任命を非難した旨公表した。

（ウ） ４日、カプリレス元ミランダ州知事は、自身のツイッターを通じて、新たなＣＮＥは、ベネズエラの憲法的且つ民主的な再建への道を開くために、欠くことのできない最初の一歩である旨述べた。

（エ） ５日、スペインは、コミュニケを通じて、ベネズエラにおける自由で公正な選挙の実施に向けた「最初の一歩」である旨発表した。

（オ） １１日、ＣＮＥは、本年実施予定の地方選挙及び市選挙を同時に実施することを承認した旨発表するとともに、同選挙に向けた条件の整備を開始することについてもＣＮＥ委員が合意した旨発表した。なお、同日、マドゥーロ大統領は、ＣＮＥの同発表に対する支持を表明した。

（カ） １３日、ＣＮＥは、同日付プレスリリースを通じて、上記大規模地方選挙を本年１１月２１日に実施する予定である旨発表した。また、同プレスリリースにおいて、選挙人名簿登録期間（６月１日～７月１５日）、立候補の届出期間（８月９日～２９日）、選挙運動期間（１０月２８日～１１月１８日）についても、公表した。

（キ） ２０日、ＣＮＥは、６月１日から７月１５日にかけて、全国１０００箇所において、選挙人名簿登録情報の更新や新たな登録を実施する旨公表した。

（ク） ３１日、カルサディージャＣＮＥ委員長は、６月１日から、選挙人名簿登録情報の更新や新たな登録を実施

する旨発表した

（３） その他

（ア） ２日、マドゥーロ大統領は、ピニャテ前労働・社会保障大臣を基礎教育大臣及び社会開発・社会ミッション革命担当副大統領に、リベロ前体制側国会議員を労働・社会保障大臣に任命した（注：今回の任命は、イストゥリアス前基礎教育大臣の逝去による）。

（イ） １１日、同日付グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、同日、グアイド暫定大統領がツイッター等に投稿したビデオメッセージを通じて、「ベネズエラ救済のための合意」について提案した旨報じた。（注：報道によれば、グアイド側が体制側との交渉並びに漸進的な制裁解除に言及したものとして注目されている。）

（ウ） １４日、カラカスの首都圏地域司法管轄区第４裁判所は、最高裁によるエル・ナシオナル紙に対する、１３百万米ドルの損害賠償をカベージョ前制憲議会議長に支払うという判決の履行を目的に同紙の本社の差し押さえを実施した。これに対し、グアイド暫定大統領（グアイド側）は、同差し押さえを非難するとともに、同紙に対する連帯の意を表明した。また、チャン米国務省西半球局国務次官補代理は、ツイッターを通じて、「同紙の施設への襲撃は、報道の自由に対する攻撃である。言論の自由がなければ、ベネズエラにおける自由で公正な選挙はあり得ない。」旨述べた。

（エ） １５日、パドリーノ国防大臣は、コミュニケを通じて、アプレ州でのコロンビアの非正規武装集団（注：FARC非正規グループ）との対立について、９日に同非正規武装集団に拘束された８名のベネズエラ国軍の解放に向けて、ベネズエラ外務省が赤十字国際委員会（ＩＣＲＣ）と連携している等と発表した。

（オ） ２１日、最高裁憲法小法廷は、民主行動党執行部の一時停止及び臨時理事会の任命等にかかる昨年６月１５日の決定について、２０２２年６月１５日までの１年間の延長を決定した。

（カ） ３１日、パドリーノ国防大臣は、同省コミュニケを通じて、コロンビアの非正規武装集団（注：FARC非正規グループ）に誘拐されていた８名のベネズエラ国軍兵が解放され、国軍兵２名の捜索を継続する等と発表。

２　外交

（１）　エクアドル大統領就任式に際するグアイド側野党側関係者の動向

（ア）　２４日、グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、同日、グアイド暫定大統領が、ラッソ新エクアドル大統領に祝意を表明した旨発表した。

（イ）　２５日、グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、同日、グアイド暫定大統領が、テレビ電話方式にてラッソ・エクアドル大統領と会合を実施し、同会合において、両者は、中南米地域における民主主義の擁護及び経済発展にコミットした旨発表した。

（ウ）　２５日、グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、２４日、ボルヘス外交コミッショナー及びレオポルド・ロペス大衆意思党党首が、トーマス・グリーンフィールド米国連大使と会合を実施した旨発表した。同会合において、トーマス・グリーンフィールド大使は、ベネズエラにおける自由で公正な選挙に導く国家救済合意を通じた交渉に対する米国政府の支持を表明した。

（２）　その他

（ア）　１日、アレアサ外相は、クレンシル・ベネズエラ国連難民高等弁務官事務所代表の離任を機に、同常駐代表と会談を行い、国連関係機関との協力を継続するという、ベネズエラのコミットメントを再確認した。

（イ）　１日、ピサロ・グアイド側暫定大統領府国連担当コミッショナーは、自身のツイッターを通じて、国連世界食糧計画の最初のグループが、既に、ベネズエラに到着している旨公表した。

（ウ）　３日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Mulyono 駐ベネズエラ・インドネシア大使と、戦略分野における協力関係の深化に関し、会合を実施した。

（エ）　３日、パドロン観光・貿易大臣は、コンビアサ航空によるカラカス・モスクワ間の最初の商用便にて、投資家や記者等９０名がベネズエラに到着したこと、並びに、同便にて、今後、原料及び完成品が合計４０トン輸送可能である旨発表した。

（オ）　３日、グアイド暫定大統領（グアイド側）は、ブロック・オランダ外相と、ベネズエラの民主主義における国際社会の役割に関し、テレビ電話方式にて会合を実施した。

（カ）　４日、アレアサ外相は、外務省プレスリリースを通じて、ベネズエラ政府の名の下、メキシコシティのメトロにおいて発生した事故に関し、メキシコ政府及び国民に対して追悼の意を表明した。

（キ）　４日、マドゥーロ大統領は、スティーブン・セガール・ロシア外務省特別代表と会合を実施した。

（ク）　５日、ロドリゲス外務省多国間問題担当次官は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と、両国が国際的組織や国際会議の場において取り組んでいるテーマのレビューに関する会合を実施した。

（ケ）　５日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Al Khairallah イラク第一外務副大臣と二国間関係の強化に関し会合を実施した。

（コ）　５日、ピサロ・グアイド側国連担当コミッショナーは、コミュニケを通じて、ワクチンの品質の確保を可能とするコールドチェーンを強化するための機材が、当地に到着した旨発表するとともに、ＵＮＩＣＥＦ及び英国に対し、謝意を表明した。

（サ）　６日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、「戦争と核兵器のない未来」を推進するオンライン・プロジェクトの一環としてピースボートが主催した討論会に参加し、被爆者である田中稔子氏の感動的な証言を聞いた旨表明した。

（シ）　６日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Sung Gil 駐ベネズエラ北朝鮮大使と二国間

の協力関係に関し、会合を実施した。

（ス） ６日、ロドリゲス外務省多国間問題担当次官は、Li 駐ベネズエラ中国大使と、多国間協力及び両国間の戦略的同盟等に関する取組アジェンダのレビューに関し、会合を実施した。

（セ） ７日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Duyen 駐ベネズエラ・ベトナム大使と、会合を実施し、同会合にて、二国間の共通の関心事項に関する意見交換を行った。

（ソ） ７日、メネンデス企画担当副大統領、カストロ農業生産性・土地大臣及びロドリゲス外務省多国間問題担当次官等は、国連工業開発機関（ＵＮＩＤＯ）とテレビ会議形式にて会合を実施し、ベネズエラとＵＮＩＤＯ間で定められた２０１８-２０２４プログラムにおいて記載されている「ベネズエラにおける工業の現代化及び近代化プログラム」が正式に開始された。

（タ） ７日、デルシー・ロドリゲス副大統領、アレアサ外相、ニャニェス通信・文化・観光担当副大統領は、米国及びリマ・グループに所属する国の政府によるソーシャルネットワークやメディアを通じたベネズエラに対するフェイクニュースを利用したキャンペーンを非難した。

（チ） １０日、アレアサ外相は、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ＡＬＢＡ―ＴＣＰ）の会合において、政府等の意思決定における提案や文書をもたらす調査網の構築を提案した。

（ツ） １０日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、イスラエルによるパレスチナ国民に対する新たな暴力的な活動に対し、断固として非難する旨表明した。

（テ） １１日、アレアサ外相は、Soltani 駐ベネズエラ・イラン大使と会合を実施し，二国間協力のアジェンダについて議論した。

（ト） １１日、アレアサ外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と、協力と兄弟愛の関係の強化に関し、会合を実施した。

（ナ） １１日、最高裁は、スペインに対してレオポルド・ロペス大衆意思党党首が残りの刑期を果たすために同党首の引き渡しを求める旨の判決を下した。

（ニ） １２日、グアイド側暫定大統領府は、コミュニケを通じて、ハマスによるイスラエルに対するテロ行為を非難した。

（ヌ） １３日、体制側国会は、ハイファ・エル・アイサミ氏の国連食糧農業機関担当ベネズエラ大使への任命を承認した（当館注：エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣の姉であり、同任命については、４月２１日付官報に掲載されている）。

（ネ） １４日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、Molchan 駐ベネズエラ・ベラルーシ大使と会合を実施し、国連等の多国間分野におけるイニシアティブの総合的なレビューに関し、会合を実施した。

（ノ） １４日、ベラスケス・コンビアサ航空社長は、同日より、モスクワ・カラカス間の商用便が正式に開始した旨発表した。なお、同社長は、同便が、最初は、１５日毎に１便の頻度で運航され、将来的に週１便で運航される予定である旨述べた。

（ハ） １７日、アレアサ外相は、スイスに本部を持つ国際ＮＧＯ（The Centre for Humanitarian Dialogue）の代表（Elena Valenciano 及び Judyt Wasoeska）と、様々な分野における協力、並びに、ベネズエラ国民に対する強制的且つ一方的措置のインパクトに関する会合を実施した。

（ヒ） １８日、アレアサ外相は、国際刑事裁判所に対して、Richard Nephew（米国人）の本(the Art of Sanctions)及び論文（Evaluating the Approach to Sanctions of the Trump Administration: Venezuela）を新たに強制的且つ一方的措置の犯罪的な特徴を証明するための証拠として提出した。

（フ） １８日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、同外務次官が担当する地域に駐在する２３人のベネズエラ大使と、同地域に関する政策及び意見の交換を行うスペースを構築するために、テレビ電話方式にて会合を実施した。

（ヘ） １９日、モンカダ国連常駐代表は、国連総会のアジェンダに「保護する責任」に関連するテーマを含めることに対する拒絶を表明した。

（ホ） １９日、ミラバル先住民大臣は、国連食糧農業機関の代表者と会合を実施した。なお、同会合には、外務省や企画省等他の省庁の次官クラスも出席した。

（マ） １９日、アレアサ外相は、Sabonge カリブ諸国連合（ＡＣＳ）事務局長と、ベネズエラとＡＣＳの協力関係強化を目的に、テレビ会議方式で会合を実施し、５月２７日に予定されているＡＣＳ外相会合におけるテーマのレビューを行った。

（ミ） １９日、カストロ農業生産性・土地大臣は、Kehala 駐ベネズエラ南アフリカ大使と、農業に関する合意のレビューに関し、会合を実施した。

（ム） ２０日、ピメンテル・アフリカ担当外務次官は、南アフリカのアフリカ民族会議（ＡＮＣ）に所属するMkiva 南アフリカ国会議員と両国間の関係強化に関し、会合を実施した。

（メ） ２０日、外務省は、プレスリリースを通じて、ベネズエラにおいて活動を行う国際ＮＧＯの登録及び情報更新のために構築された「国際ＮＧＯ特別自動登録システム」の稼働を開始した旨発表した。

（モ） ２０日、メネンデス企画担当副大統領は、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の会合に参加した。同会合において、中南米・カリブ海諸国における新型コロナウイルス感染症のパンデミックの社会人口学的影響の分析が行われた。

（ヤ） ２２日、アレアサ外相は、ＡＮＣに所属する Mkiva 南アフリカ国会議員と両国間の協力関係の強化を目的に会合を実施した。同日、マドゥーロ大統領は、ＡＮＣに所属する Mkiva 南アフリカ国会議員と両国間の協力アジェンダ及び兄弟愛に関し、会合を実施した。また、２５日、パドロン観光・貿易大臣は、南アフリカのアフリカ民族会議（ＡＮＣ）に所属する Mkiva 南アフリカ国会議員と外交及び貿易関係に関する会合を実施した。

（ユ） ２３日、マドゥーロ大統領は、コロンビア政府の６月１日よりベネズエラ国境の封鎖を解除するという決定に対し、コロンビアは、同国において、現在発生している危機に対する注意をそらすために、国境沿いでベネズエラ移民をテーマにしたショーを起こし、国際社会の資金を獲得しようとしていると述べた。

（ヨ） ２４日、アレアサ外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と、文化及び科学協力に関する二国間協定署名２５周年の機会に会合を行った。右会合において、同ロシア大使は、アレアサ外相に対して、ラブロフ・ロシア外相からのメッセージを渡した。

（ラ） ２５日、アルバラド保健大臣は、第７４回世界保健総会に出席し、ベネズエラに対する金融封鎖及び強制的かつ一方的な措置の終了の要求を強調した。

（リ） ２５日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、ブエンスセソ・フィリピン二国間関係及び ASEAN 問題担当外務次官と、フィリピンとベネズエラの二国間関係に関し、テレビ電話方式にて会合を実施した。

（ル） ２５日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、移民に関する国際対話に出席し、移民を引き起こし、移民政策に影響を及ぼしている強制的且つ一方的な措置を非難した。

（レ） ２５日、グアイド側野党を糾合したベネズエラ統一プラットフォームは、ベネズエラにおける危機の解決

に向けた国内合意を支持する旨のコミュニケを発出した。

（ロ）　２６日、マドゥーロ大統領は、国営放送を通じて、ベネズエラに対する強制的且つ一方的な制裁及び措置の解除、正統な国会（注：体制側国会）、そしてベネズエラの諸権力に対する完全な承認、ＰＤＶＳＡやベネズエラ中央銀行等の機関に対する銀行口座や資産の返却が、与野党対話において与党側が求める条件であると述べた。

（ワ）　２６日、外務省は、コミュニケを通じて、ガイアナ独立５５周年の枠組みにおけるイルファーン・アリ・ガイアナ大統領のエセキボの領土に関する演説に対する断固とした拒絶を表明した。

（ヲ）　２７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、第７回イベロアメリカ経済・財政大臣会合にテレビ電話方式にて出席し、キューバ、ニカラグア、ベネズエラに対する経済・財政的な封鎖を非難するとともに、経済面における不平等が、新型コロナウイルス感染症の対応を妨げている旨述べた。

（ン）　２７日、アレアサ外相は、カリブ諸国連合（ＡＣＳ）に対して、新型コロナウイルス感染症のパンデミック及び気候変動等の新たな現実に適応するために、ＡＣＳにおける協力及びワーキングプランの再検討を求めた。

（ア）　２７日、アレアサ外相は、アルサバン駐ベネズエラ・パレスチナ大使と会合を行い、ベネズエラのパレスチナに対する支持を再確認した。

（イ）　２７日、アルバラド保健大臣は、テレビ電話方式で開催された非同盟諸国保健大臣会合に参加し、新型コロナウイルス感染症のパンデミックとの闘いにおける多国間主義、団結及び協力の重要性、並びに、人類の健康及び生命のためにワクチンの特許の開放の必要性を強調した。

（ウ）　２７日、体制側国会は、ウイリアム・イサラの新駐北朝鮮ベネズエラ大使への任命、及び、ロイ・チャダートンの新駐スイス・ベネズエラ大使の任命を承認した。

（エ）　２８日、マドゥーロ大統領は、外務省コミュニケを通じて、５月２６日に実施された選挙におけるアル・アサド・シリア大統領の広範且つ完全な勝利に関し、シリア国民に対して祝意を表明した。

（オ）　２８日、グアイド側暫定大統領府は、コミュニケを通じて、ボルヘス外交コミッショナーが、アルゼンチンによるマドゥーロ独裁体制による人道に対する犯罪に関する国際刑事裁判所への調査要望の取り下げに対する拒絶を表明した。

（カ）　２８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、マドゥーロ大統領の名代として、当地アルゼンチン大使館主催の同国五月革命記念レセプションに出席し、ポレッティ駐ベネズエラ・アルゼンチン大使に５月革命に対する祝意を伝達した。

（キ）　３０日、マドゥーロ大統領は、グテーレス国連事務総長及びバチェレ国連人権高等弁務官に対し、コロンビア政府によって大量に殺害されているコロンビア国民に対応を行うよう求めた。

（ク）　３１日、ペニャ中南米担当外務次官は、ミチェル駐ベネズエラ・ボリビア大使と、両国の経済的、政治的及び社会的関係の維持に向けた協力及び団結に関するアジェンダのレビューに関し、会合を実施した。

（ケ）　３１日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、トロ外国貿易銀行（Bancoex）頭取と、アジア・中東・オセアニアの国との投資及び貿易政策の活性化に関し、会合を実施した。

（了）